

株式の状況

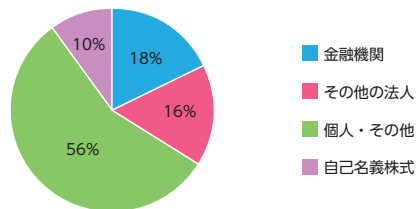
(平成28年3月31日現在)

◆発行可能株式総数	23,820,000株
◆発行済株式の総数	9,560,116株
◆株主数	6,323名
◆大株主	

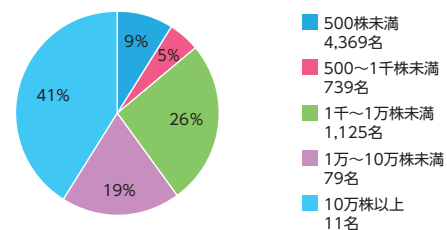
株主名	持株数	持株比率
チノー取引先持株会	942千株	10.9%
チノー従業員持株会	403	4.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	338	3.9
株式会社りそな銀行	260	3.0
株式会社ニッカトー	207	2.4
株式会社北浜製作所	182	2.1
日本生命保険相互会社	160	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	153	1.7
株式会社共和電業	140	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	115	1.3

持株比率は自己株式(985,188株)を控除して計算しております。

◇所有者別分布状況(所有株式比率)



◇所有株数別分布状況(所有株式比率)



株主メモ

◆決算期日	3月31日
◆定時株主総会	6月下旬
◆配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日
◆基準日	3月31日
◆公告方法	当社ホームページ (http://www.chino.co.jp/financial/index.html) に掲載しております。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由 が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたし ます。
◆上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
◆株主名簿管理人 特別口座管理機関 (連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
◆単元株式数	100株

株式事務手続きのご案内

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座にて株式を管理されている場合の各種お手続きにつきましては、上記特別口座管理機関にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

CHINO 株式会社 **チノ**

〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号 TEL 03-3956-2111 (大代表)


CHINO

第80期 報告書

 平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

私たちは今までもそしてこれからも計測の限界に挑戦してまいります。



代表取締役社長
荻谷 高夫

— ごあいさつ —

株主の皆様には、平素より当社グループに対する格別のご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

ここに第80期（平成28年3月期）における事業の概況と今後の展開についてご報告いたします。

平成28年6月

1 当期の経営状況全般について

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境も改善され、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、企業の設備投資は、一部の業種で増加がみられたものの、全体としては抑制傾向となりました。海外においては、米国は堅調に景気拡大が続きましたが、中国の景気減速や、原材料価格の下落による新興国の景気低迷など、総じて不透明な状況が継続しました。

このような状況の中で、当社グループは、昨年度スタートした「中期経営計画」の施策を着実に実施し、来るべき「水素社会」に対応した新製品開発、IoTを活用した農業への対応製品の開発や新需要の開拓に注力するとともに、販

売・サービスの一体営業で新規顧客の拡大による需要増に取り組んできました。また、収益構造を改善するために、グループをあげて生産性向上・原価低減活動を展開し、一定の成果を収めることができました。

海外においては、韓国、中国、インドにおける地産地消を進めるべく、現地生産・販売・サービス体制の拡充を図り、現地適合製品の市場投入を行いました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は19,207百万円（前期比3.5%減）、売上高は19,496百万円（前期比0.9%減）となりました。

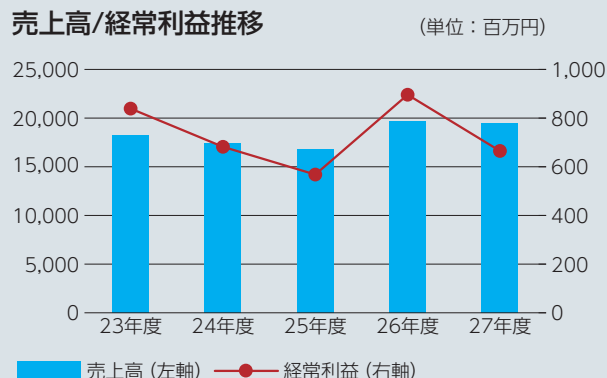
利益面については、営業利益は624百万円（前期比5.4%増）、経常利益は665百万円（前期比25.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社CHINO Corporation India Private Limitedに係る減損損失103百万円を特別損失に計上した結果、303百万円（前期比23.2%減）となりました。

2 計測制御機器、計装システム、センサの3つの事業領域の概況について

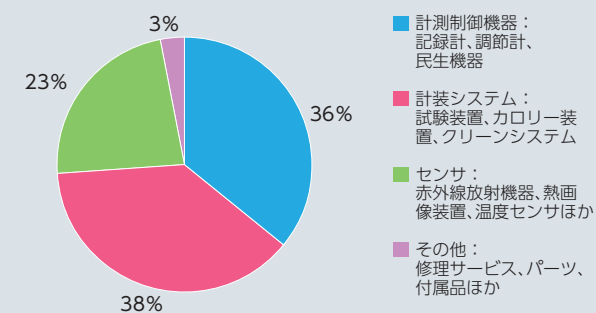
計測制御機器事業については、当社の強みである熱処理関連市場におけるソリューション提案を積極的に進めましたが、中国や韓国の経済成長が鈍化した影響を受け、前期比4.1%減の7,070百万円となりました。営業利益は、各事業所の現場改善による生産効率の向上や、新基幹情報システムの活用による販管費低減効果で前期比58.5%増の1,407百万円となりました。

計装システム事業は、各分野ごとに特長を活かした販促活動を展開した結果、計装システム全体としての売上高は前期と同水準の7,408百万円となりましたが、営業利益については、前期比38.7%減の525百万円となりました。

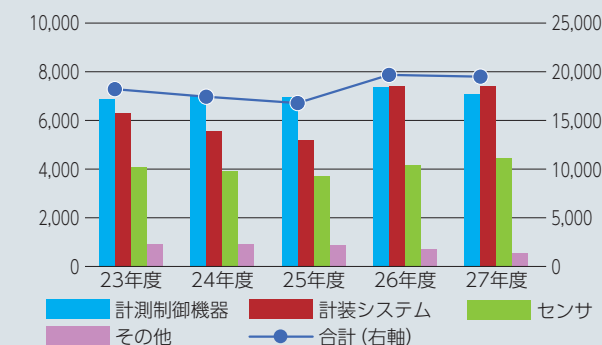
業績ハイライト	
受注高	19,207百万円
売上高	19,496百万円
国内売上高	15,697百万円
海外売上高	3,799百万円
営業利益	624百万円
経常利益	665百万円



セグメント別売上構成



セグメント別売上推移 (単位：百万円)



センサ事業は、生産リードタイム短縮を目的とした当社独自の現場改善活動と高付加価値製品の内製化に注力するとともに、生産部門と標準技術部を一体化してモノづくりから校正業務までの流れを清流化することを通じて徹底した効率化を図りました。その結果、温度センサが過去最高の売上実績となるなど、放射機器を含めたセンサ事業全般が好調に推移し、売上高は前期比6.5%増の4,455百万円、営業利益は同29.7%増の857百万円となりました。

3 海外事業の状況について

上期の海外事業は比較的好調に推移し、特にタイにおける積極的な保守サービス需要への取り組みと、アセアン地区での継続的顧客開拓が功を奏しました。一方、アメリカはシェール革命の派生需要が期待されたものの、現地グループ会社の売上高は前期比20%減と厳しい結果となりました。インドについては、経済環境自体が着実に改善している中で、現地グループ会社の売上高は主に鉄鋼関連需要等の減速により前期比25%減と低迷しました。

下期は、昨年度来重点的に推進している「販売力の強化」と「地産地消化」を継続して実施してまいりました。

「販売力の強化」については、国ごとの企業文化や商流の違いを踏まえながら、国内営業同様に顧客対面営業を基本とする体制を構築しました。中国、インド、タイでは、邦人駐在による販売支援体制を強化し、日系企業に対する総合サービスの提供を行ってまいりました。

「地産地消化」については、韓国、中国、インドの3拠点で、それぞれ現地仕様品の生産・販売を拡大しました。韓国では、特定顧客向けの調節計、SCRの生産・販売を行い、中国では、局部焼鈍熱処理用記録計、航空部品熱処理用記録計、多チャンネル調節計の生産・販売を開始しました。インドでは、既に生産を開始しているグラフィックレコーダ、シース熱電対の生産・販売を拡大しました。アメリカでは、特定熱処理市場向けに専用調節計を投入し販売

拡大を図った結果、年度累計の売上高では前期並の水準に回復することができました。

サービスについても、アセアン地区を重点に、機器に加えて水分・厚さ・塗工量計測システム、カロリー計測システム等、計装システムの保守サービス体制を整えました。また、韓国ではエンジニアリング力の強化により、現地でのスピード対応が可能となりました。

また、インドは上期からの低迷状態が続いていますが、今後予想されるインド市場の拡大を踏まえて、引き続き販売網の整備と、営業員の増強に取り組んでまいりました。

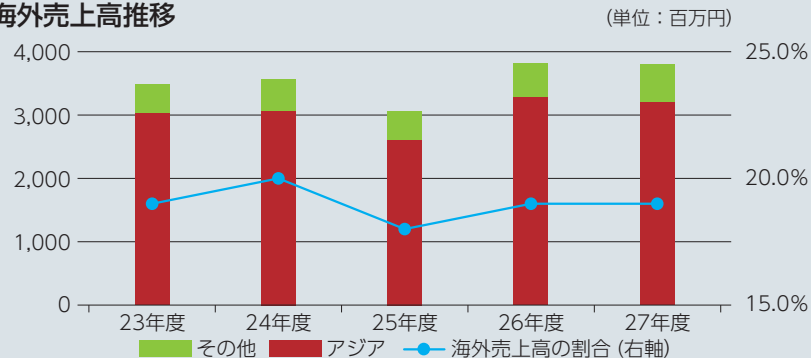
下期は以上の施策を展開しましたが、全体として中国の景気減速および韓国経済の低迷の影響を受け、通期の海外売上高は前期比0.5%減の3,799百万円、海外売上比率は、19.5%となりました。

4 来期の見通しと取り組みについて

平成28年度は、当社グループにとって「創立80周年」という節目の年にあたるとともに、「中期経営計画」の最終年度となります。国内においては、来るべき「水素社会」に関わる計測・制御・監視の分野に注目した新製品の開発と新事業展開に力を入れます。また、カーボンナノチューブなどの新素材分野や、再生医療を中心としたライフサイエンス分野など、新たな分野に対応した需要開拓を本格化していきます。海外においては、当社が得意とする熱処理関連の需要開拓や、現地生産品目の拡充を進め、海外売上比率30%を目指します。

平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高20,300百万円、営業利益940百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は470百万円を目指します。

海外売上高推移



平成29年(2017年)3月期 業績予想			
売上高	20,300百万円 (前期比 4.1%増)	経常利益	850百万円 (前期比 27.6%増)
営業利益	940百万円 (前期比 50.5%増)	親会社株主に 帰属する当期純利益	470百万円 (前期比 54.9%増)

株式会社チノー80年のあゆみ

株式会社チノーは、今年度株式会社として創立80周年を迎えます。これもひとえに皆様のご愛顧とご支援の賜物と心より深く感謝申し上げます。当社は計測・制御・監視の分野をビジネスドメインとして、温度センサをはじめ、計測・制御・監視に関わる各コンポーネントを自前でそろえ、お客様の要望に沿ったソリューションを提供してまいりました。今後もたゆまぬ技術開発を続けてお客様満足の向上に努めてまいります。

1913	創業 東京都下谷（現御徒町）で、千野一雄が商号千野製作所として設立	
1923	関東大震災で工場全焼 板橋区中丸（現熊野町）に新工場を建設し事業を再開	
1936	株式会社千野製作所設立 （現 株式会社チノー）	
1945	空襲により本社・工場焼失 計測機器に限定して事業再開	
1957	第一工場竣工	
1962	株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場 電子記録計ETと発振式調節計 E500を発売しベストセラーに	
1963	藤岡事業所竣工	
1978	久喜事業所竣工	
1979	東京証券取引所市場第1部へ指定替え	
1986	創立50周年を機に株式会社チノーに社名変更	
1990	本社・研究所新社屋竣工 移転（現 熊野町32番8号）	
1993	小型放射温度計IRBを商品化	
1994	温度計校正機関・認定事業者として 国家認定を取得	
1999	全社ISO9001の認証を取得	
2002	全社ISO14001の認証を取得	
2006	液晶モニタ搭載の ペーパレスレコーダ グラフィックレコーダ KR2000を発売	
2010	藤岡事業所に生物多様性の 保全を目指しビオトープを 造成	
2012	監視機能付き無線ロガー 「ワイヤレスウォッチャ MD8000」発売	
2013	山形事業所に太陽光発電 設備が竣工	
2014	藤岡事業所に機器開発 センターが竣工	
2015	電子記録管理パッケージソフトウエア 「CISAS/ER」発売	
2015	本社社屋隣に研修センターを開設	
2016	創立80周年	

農産物の生産性向上をサポートする

「園芸施設環境観測器 プラントモニタ」を発売（2016年2月）

農業ハウスなど農作物の生育環境を監視・記録できる「園芸施設環境観測器 プラントモニタ（形式：MH1000）」を発売しました。このプラントモニタは、園芸施設内における生育管理に必要な気温、湿度、CO₂濃度、日射量の4要素を計測し、栽培環境の指標として重要になる値をリアルタイムで算出することで、農産物の生産性向上をサポートします。スマートフォンやタブレット端末などを使ってプラントモニタにアクセスすれば、パソコンやクラウドサービスを利用することなく、リアルタイムで収集した情報を閲覧することが可能となり、サーバ利用料などのランニングコストを抑制することができます。複雑な操作なしに観測が開始されるため、情報通信技術などの先端技術になじみの薄い農家でも、簡単に導入・運用ができ、生育環境を管理することが可能です。



350℃から2色測温が可能な

高機能形放射温度計「IR-CZQW」を発売（2015年10月）

半導体製造工程におけるプロセスの管理や、炉内被加熱物の温度測定その他、様々な研究開発用途の温度測定を可能にする有効小形・高精度・高速応答の放射温度計「IR-CZQW」を発売しました。この放射温度計は3つの測定波長を用いたことで、350℃からの2色温度測定が可能となり、IR-CZシリーズの適用範囲が広がりました。新設計の光学系の採用、3波長同時取り込み、常時ゲイン監視・高速切替えなどの新技術、周囲温度補償の新アルゴリズムを搭載することで、2色温度測定での光路障害による影響の低減、データ更新周期の高速化、応答性や分解能などの放射温度計としての基本特性が大幅に向上しました。



決算の概要

◆ 連結貸借対照表(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	前期 (平成27年3月31日現在)	当期 (平成28年3月31日現在)	増減
【資産の部】			
流動資産	15,962	15,259	△702
現金及び預金	3,249	3,403	154
受取手形及び売掛金	6,855	6,059	△796
棚卸資産	5,184	5,130	△53
繰延税金資産	314	294	△19
その他	388	401	13
貸倒引当金	△29	△31	△1
固定資産	9,568	8,687	△880
有形固定資産	5,374	4,880	△494
建物及び構築物	2,967	2,789	△178
機械装置及び運搬具	815	647	△168
土地	1,091	1,081	△9
その他	500	363	△137
無形固定資産	1,116	1,005	△111
投資その他の資産	3,076	2,801	△275
資産合計	25,530	23,946	△1,583

(百万円未満切捨)

科目	前期 (平成27年3月31日現在)	当期 (平成28年3月31日現在)	増減
【負債の部】			
流動負債	7,468	6,671	△797
支払手形及び買掛金	3,704	3,517	△186
短期借入金	2,116	1,804	△311
未払法人税等	118	79	△39
その他	1,528	1,269	△259
固定負債	3,294	2,851	△443
長期借入金	1,224	861	△362
繰延税金負債	26	15	△11
退職給付に係る負債	1,631	1,502	△129
役員退職慰労引当金	214	259	45
その他	197	211	14
負債合計	10,763	9,522	△1,240
【純資産の部】			
株主資本	13,501	13,477	△23
資本金	4,292	4,292	—
資本剰余金	4,072	4,053	△18
利益剰余金	6,605	6,602	△2
自己株式	△1,468	△1,470	△1
その他の包括利益累計額	299	51	△248
非支配株主持分	966	895	△70
純資産合計	14,767	14,424	△342
負債及び純資産合計	25,530	23,946	△1,583

◆ 連結損益計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減
売上高	19,677	19,496	△181
売上原価	13,975	13,787	△187
売上総利益	5,701	5,708	6
販売費及び一般管理費	5,108	5,083	△25
営業利益	592	624	31
営業外収益	399	165	△233
営業外費用	95	124	28
経常利益	896	665	△230
特別利益	20	2	△18
特別損失	88	108	20
税金等調整前当期純利益	829	559	△269
法人税、住民税及び事業税	220	134	△85
法人税等調整額	158	56	△102
当期純利益	450	368	△81
非支配株主に帰属する当期純利益	55	65	10
親会社株主に帰属する当期純利益	395	303	△91

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(百万円未満切捨)

科目	前期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	1,956	592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	△693	1,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	△1,043	△2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△64	△178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△194	154	349
現金及び現金同等物の期首残高	3,226	3,249	23
現金及び現金同等物の期末残高	3,249	3,403	154

【連結損益計算書のコメント】

当社の連結子会社であるCHINO Corporation India Private Limited は当期業績の悪化により同社に係る「のれん」の一時償却として59百万円、および同社所有の有形固定資産の評価損として44百万円、合計103百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【連結キャッシュ・フロー計算書のコメント】

[営業活動によるキャッシュ・フロー]
当期の主なプラス要因は売上債権550百万円の減少、一方マイナス要因は仕入債務58百万円の減少です。
[投資活動によるキャッシュ・フロー]
当期の主なマイナス要因は有形固定資産の取得418百万円です。
[財務活動によるキャッシュ・フロー]
当期の主なマイナス要因は短期借入金の減少671百万円、配当金の支払額302百万円です。

チノーホームページのご案内

当社ホームページでは、決算短信、有価証券報告書、決議通知他、各種IR資料をご覧いただけます。
当社Webサイト：
<http://www.chino.co.jp/>
当社IRサイト：
<http://www.chino.co.jp/financial/>



会社概要

(平成28年3月31日現在)

- ◆商号 株式会社 チノー
- ◆英文商号 CHINO CORPORATION
- ◆創立 大正2年3月
- ◆設立 昭和11年8月1日
- ◆資本金 4,292百万円
- ◆従業員数 (連結) 994名 (単独) 653名
- ◆本社 〒173-8632 東京都板橋区熊野町32番8号
- ◆役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役	社長執行役員	刈谷 高夫
取締役	専務執行役員	小針 哲郎
取締役	専務執行役員	森山 文隆
取締役	常務執行役員	豊田 三喜男
取締役	常務執行役員	松本 正一
取締役	常務執行役員	吉田 幸一
取締役	常務執行役員	清水 孝雄
社外取締役	取締役	吉池 達悦
社外取締役	取締役	吉田 一男
常勤監査役	監査役	岸智 晴
社外監査役	監査役	大澤 眞輔
社外監査役	監査役	原沢 隆三郎
常務執行役員	執行役員	山崎 敬一
常務執行役員	執行役員	久永 永達
常務執行役員	執行役員	松岡 明彦
執行役員	執行役員	西口 正人
執行役員	執行役員	福浦 貞二
執行役員	執行役員	大森 一正

主要な事業所

(平成28年6月29日現在)

名称	所在地
本社・技術開発センター	東京都 板橋区
東日本支店	東京都 板橋区
大阪支店	大阪府 吹田市
名古屋支店	愛知県 名古屋市
藤岡事業所	群馬県 藤岡市
久喜事業所	埼玉県 久喜市
山形事業所	山形県 天童市

子会社概要(国内)

(平成28年3月31日現在)

株式会社チノーソフテックス

所在地：群馬県 藤岡市
 資本金：30百万円 出資比率100%
 事業内容：ソフトウェア等の制作販売



三基計装株式会社

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：35百万円 出資比率100%
 事業内容：産業用最適空気環境装置、植物工場製作と電気計装工事



株式会社浅川レンズ製作所

所在地：埼玉県 久喜市
 資本金：10百万円 出資比率100%
 事業内容：光学機器の設計、製作ならびに販売



アーズ株式会社

所在地：神奈川県 横浜市
 資本金：68百万円 出資比率81%
 事業内容：センサネットワーク製品開発、販売、各種IP開発



アドバンス理工株式会社

所在地：神奈川県 横浜市
 資本金：310百万円 出資比率100%
 事業内容：熱分析・熱物性測定機器、赤外線加熱関連機器等の製造販売



子会社概要(海外)

(平成28年3月31日現在)

韓国チノー株式会社

所在地：大韓民国 京畿道華城市
 資本金：600,000千ウォン 出資比率50%
 事業内容：計測制御機器、放射温度計、計装システムの製造販売

千野測控設備(昆山)有限公司

所在地：中華人民共和国 昆山市
 資本金：13,242千元 出資比率80%
 事業内容：計装システム、計測制御機器の製造販売



上海大華-千野儀表有限公司

所在地：中華人民共和国 上海市
 資本金：11,610千元 出資比率50%
 事業内容：計測制御機器等の販売



CHINO Corporation India Private Limited

所在地：インド ナビムンバイ市
 資本金：125,818千ルピー 出資比率100%
 事業内容：計測制御機器等の製造販売



CHINO Works America Inc.

所在地：アメリカ合衆国 ロサンゼルス市
 資本金：500千ドル 出資比率100%
 事業内容：計測制御機器、センサ等の販売



CHINO Corporation (Thailand) Limited

所在地：タイ王国 バンコク
 資本金：7,000千バーツ 出資比率49%
 事業内容：計測制御機器、センサ等の販売

